

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月25日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022
 本社所在地 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 河野雅之
 連結決算取締役会開催日 平成10年5月25日

上場取引所(所属部)
 名古屋、東京、大阪の各証券取引所市場第一部
 京都証券取引所
 TEL (052)564-2549

1. 平成10年3月期の業績 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成10年3月期	1,278,355	(0.1)	371,025	(3.4)	63,028	(8.4)
平成9年3月期	1,279,757	(3.2)	384,226	(0.1)	68,839	(3.5)

	当期利益 [対前期増減率]		1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成10年3月期	32,633	(10.3)	14,568 50	-	7.0	1.0	4.9
平成9年3月期	36,400	(44.6)	16,250 14	-	8.3	1.1	5.4

(注)持分法投資損益 189百万円(前期 35百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成10年3月期	6,088,118	473,928	7.8	211,575 26
平成9年3月期	6,173,107	452,711	7.3	202,103 27

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社

(主要会社名 ジェイアール東海バス(株) 名古屋ターミナルビル(株) 東海キヨスク(株))

非連結子会社数 39社(うち持分法適用会社なし)

関連会社数 7社(うち持分法適用会社1社 新生テクノス(株))

(4) 会計処理の方法の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし

持分法(新規)なし

(除外)なし

(除外)なし

会計処理の方法 該当事項ありません。

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
平成11年3月期	1,255,200	72,700	27,100

連結財務諸表規則の改正に伴い、経常利益が従来の表示方法によった場合に比べ、9,400百万円多く表示されています。

(参考)1株当たり予想当期利益(連結) 12,098円 21銭

1株当たり予想当期利益(単独) 12,857円 14銭

[参考]当社(単独)の平成10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,147,112	(0.1)	368,672	(3.1)	61,460	(7.3)

当期利益 [対前期増減率]	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
33,424 (1.5)	14,921 47	-	5,959,880	477,720

〔添付資料〕

(1) 当期および次期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率改定等の影響により個人消費が落ち込む中、金融機関等の経営破綻が相次ぐなど、深刻な景気の低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、収入の確保および一層の業務効率化に努めましたが、営業収益は1兆2,783億円（前期比0.1%減）、経常利益は630億円（前期比8.4%減）、当期利益は326億円（前期比10.3%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1 運 輸 業

運輸業につきましては、東海道新幹線において、平成9年11月のダイヤ改正により、「のぞみ」を大幅に増発するとともに、新横浜駅停車を拡大したことにより、「のぞみ」のご利用状況は好調に推移した結果、営業収益は1兆1,533億円と前期と比較して8億円（0.1%）の増加となりましたが、固定資産税承継特例の期限切れ、鉄道共済年金の統合等に伴う費用増により、営業利益は3,693億円と前期と比較して119億円（3.1%）の減少となりました。

2 流 通 業

流通業につきましては、個人消費の低迷等が影響し、営業収益は757億円と前期と比較して27億円（3.5%）の減少となりました。営業利益も3億円と前期と比較して1億円（37.7%）の減少となりました。

3 その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は1,034億円と前期と比較して24億円（2.3%）の減少となり、営業利益も23億円と前期と比較して10億円（31.9%）の減少となりました。

次期の業績予想につきましては、営業収益は1兆2,552億円、経常利益は727億円、当期利益は271億円を見込んでいます。なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、経常利益が従来の表示方法によった場合に比べ、94億円多く表示されています。

(2)-1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成10年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成9年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部) 流 動 資 産	224,915	280,712	55,797
現金・預金	55,331	70,972	15,641
受取手形及び売掛金	10,259	11,537	1,278
未収運賃	9,997	19,124	9,126
有価証券	6	782	775
分譲土地建物	8,424	8,637	212
たな卸資産	8,610	8,451	159
前払費用	3,184	3,349	164
短期貸付金	102,890	137,204	34,313
その他の流動資産	26,640	21,395	5,245
貸倒引当金	430	741	311
固 定 資 産	5,863,203	5,892,394	29,191
有 形 固 定 資 産	5,649,347	5,695,182	45,834
建物及び構築物	2,707,642	2,708,558	916
機械装置	110,584	114,407	3,822
運搬具	166,016	155,375	10,640
土地	2,473,040	2,473,392	352
建設仮勘定	176,729	228,919	52,189
その他の有形固定資産	15,335	14,528	806
無 形 固 定 資 産	13,264	14,329	1,064
投資その他の資産	200,590	182,882	17,707
資 産 合 計	6,088,118	6,173,107	84,988

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(当期末)

1,689,792百万円

(前期末)

1,531,502百万円

3. 連帯債務

(1) 日本国有鉄道改革法に基づく鉄道債券に係る連帯債務額

(当期末)

107,300百万円

(前期末)

119,300百万円

(2) 財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額

(当期末)

42,200百万円

(前期末)

41,200百万円

4. 保証債務予約

(当期末)

3,000百万円

(前期末)

3,000百万円

5. 偶発債務

社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当期末)

356,587百万円

(前期末)

286,691百万円

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成10年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成9年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部) 流 動 負 債	430,997	431,290	292
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,471	24,077	1,606
短 期 借 入 金	38,226	28,622	9,604
1 年 内 償 還 社 債	-	1,800	1,800
1 年 内 返 済 金	141,611	136,955	4,656
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	68,541	74,587	6,046
未 払 消 費 税 等	17,761	3,679	14,081
未 払 法 人 税 等	12,439	17,233	4,794
未 払 事 業 税 等	4,796	5,275	478
未 払 費 用 金	46,184	51,035	4,851
前 受 り 金	61,700	76,278	14,577
預 り 金	16,166	10,848	5,318
そ の 他 の 流 動 負 債	1,097	896	200
固 定 負 債	5,177,314	5,283,472	106,158
社 債	101,000	51,000	50,000
長 期 借 入 金	827,672	737,527	90,144
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	4,016,932	4,270,641	253,709
退 職 給 与 引 当 金	216,231	208,706	7,525
そ の 他 の 固 定 負 債	15,477	15,596	118
少 数 株 主 持 分	5,878	5,632	245
負 債 合 計	5,614,190	5,720,396	106,205
(資 本 の 部)			
資 本 金	112,000	112,000	-
資 本 準 備 金	53,500	53,500	-
利 益 準 備 金	8,502	7,362	1,139
そ の 他 の 剰 余 金	299,926	279,848	20,077
資 本 合 計	473,928	452,711	21,217
負 債 ・ 資 本 合 計	6,088,118	6,173,107	84,988

(2)-2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕	
営 業 収 益	1,278,355	1,279,757	1,402
1.運輸業等役務収益	1,172,391	1,170,703	1,688
2.商品及び製品売上高	105,963	109,054	3,090
営 業 費	907,330	895,531	11,798
1.運輸業等営業費	800,943	786,079	14,863
2.(1)商品及び製品売上原価	71,500	73,699	2,199
(2)販売費及び一般管理費	34,886	35,752	865
営 業 利 益	371,025	384,226	13,201
営 業 外 収 益	8,314	8,231	83
営 業 外 費 用	316,311	323,618	7,307
経 常 利 益	63,028	68,839	5,810
特 別 利 益	17,614	40,554	22,940
特 別 損 失	15,958	37,430	21,472
税金等調整前当期純利益	64,684	71,962	7,278
法人税及び住民税	31,561	35,294	3,733
少数株主損益(減算)	299	303	3
持分法による投資損益(加算)	189	35	225
当 期 純 利 益	32,633	36,400	3,766

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 特別利益の主な内訳

	(当 期)	(前 期)
工事負担金受入額等	15,096百万円	33,381百万円

3. 特別損失の主な内訳

	(当 期)	(前 期)
工事負担金受入額等圧縮額	15,028百万円	35,470百万円

(2)-3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	
その他の剰余金期首残高	279,848	255,845	24,002
その他の剰余金増加高	-	164	164
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	-	164	164
その他の剰余金減少高	12,555	12,561	6
利益準備金繰入額	1,139	1,139	0
配 当 金	11,200	11,200	-
役員賞与金	216	222	6
(うち監査役賞与金)	(14)	(14)	(0)
当期純利益	32,633	36,400	3,766
その他の剰余金期末残高	299,926	279,848	20,077

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)-4 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海バス(株)、新横浜ステーション開発(株)、静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルビル(株)他11社です。

非連結子会社は、(株)ジェイアール東海ホテルズ他38社です。

なお、非連結子会社39社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社新生テクノス(株)に対する投資について持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社39社及び関連会社名古屋ターミナルホテル(株)他5社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物...個別法による原価法

商 品.....主として売価還元法による原価法

貯蔵品その他...主として移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物

法人税法に定める定額法によっています。

その他の資産

主として法人税法に定める定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

法人税法に定める取替法によっています。

無形固定資産

法人税法に定める定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しています。

退職給与引当金

親会社においては、従業員の退職給与の支給に備えるため、期末在職者の自己都合要支給額を基礎とする現価方式により計上しています。

連結子会社においては、主として税法基準により計上しています。なお、適格退職年金制度を採用している連結子会社の一部あります。

また、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しており、当連結会計年度末残高は、672百万円です。

(6) 建設期間中の支払利息の資産計上

一部の連結子会社においては、建設期間中の支払利息を、当該資産の取得価額に算入するため建設仮勘定に計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、親会社および連結子会社の負担額29,107百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、当期より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額は、資産の評価等の原因分析の結果、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振り替え、残りの部分については連結調整勘定とし、発生時に全額償却しています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は少額のものを除き全額消去し、親会社の負担としています。

また、連結会社と持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は少額のものを除き持分相当額を消去しています。

なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

また、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用していません。

(注)リース取引

当連結会計年度 平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	前連結会計年度 平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。</p> <p>(2) 受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,074百万円	1 年 超	4,100百万円	合 計	6,175百万円	支 払 リ ー ス 料	2,330百万円	1 年 内	128百万円	1 年 超	106百万円	合 計	234百万円	受 取 リ ー ス 料	109百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,865百万円	受 取 リ ー ス 料	81百万円
1 年 内	2,074百万円																				
1 年 超	4,100百万円																				
合 計	6,175百万円																				
支 払 リ ー ス 料	2,330百万円																				
1 年 内	128百万円																				
1 年 超	106百万円																				
合 計	234百万円																				
受 取 リ ー ス 料	109百万円																				
支 払 リ ー ス 料	1,865百万円																				
受 取 リ ー ス 料	81百万円																				

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,139,424	73,455	66,877	1,279,757	-	1,279,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,017	5,032	39,039	57,089	(57,089)	-
計	1,152,442	78,487	105,916	1,336,847	(57,089)	1,279,757
営業費用	771,133	77,970	102,510	951,614	(56,082)	895,531
営業利益	381,308	517	3,406	385,233	(1,006)	384,226
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,767,284	30,312	227,144	6,024,742	148,365	6,173,107
減価償却費	183,222	1,394	2,851	187,468	-	187,468
資本的支出	161,918	1,632	25,144	188,695	-	188,695

当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,140,281	71,439	66,634	1,278,355	-	1,278,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,059	4,265	36,817	54,142	(54,142)	-
計	1,153,341	75,704	103,452	1,332,498	(54,142)	1,278,355
営業費用	783,974	75,381	101,130	960,486	(53,156)	907,330
営業利益	369,366	322	2,321	372,011	(986)	371,025
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,689,901	31,084	250,152	5,971,138	116,980	6,088,118
減価償却費	200,750	1,525	2,844	205,121	-	205,121
資本的支出	154,564	1,902	26,441	182,908	-	182,908

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....卸売・小売業

その他の事業.....飲食業、広告業、ホテル業、旅行業、不動産賃貸業、建設業等

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は200,377百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(短期貸付金及びその他の流動資産)及び長期投資資金(投資その他の資産)です。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありません。